



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)黒沢 明 TEL (03)6910-4111
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日 配当支払開始予定日 平成24年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	108,778	△10.2	11,479	△24.9	11,695	△19.8	6,637	△18.1
22年12月期	121,145	26.9	15,276	87.6	14,585	72.8	8,099	65.5
(注) 包括利益	23年12月期 6,272百万円(△19.9%)		22年12月期 7,826百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	157 38	—	10.6	12.9	10.6
22年12月期	193 97	—	14.1	17.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	90,585	64,883	71.3	1,531 81
22年12月期	90,945	61,357	67.2	1,448 17

(参考) 自己資本 23年12月期 64,601百万円 22年12月期 61,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	7,597	△5,589	△2,734	26,411
22年12月期	16,937	△2,655	△2,023	27,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	25 00	—	35 00	60 00	2,530	30.9	4.3
23年12月期	—	30 00	—	30 00	60 00	2,530	38.1	4.0
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	111,000	2.0	12,000	4.5	12,000	2.6	7,200	8.5	170 72

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	42,206,540株	22年12月期	42,206,540株
23年12月期	33,378株	22年12月期	33,134株
23年12月期	42,173,118株	22年12月期	41,757,675株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	96,385	△9.1	11,426	△26.0	11,621	△22.4	6,677	△13.5
22年12月期	106,031	30.6	15,442	80.4	14,980	65.7	7,720	43.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	158 33	—
22年12月期	184 89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	90,623	66,708	73.3	1,575 97
22年12月期	90,414	62,992	69.4	1,487 75

(参考) 自己資本 23年12月期 66,463百万円 22年12月期 62,743百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	02
(1) 経営成績に関する分析	02
(2) 財政状態に関する分析	04
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	05
2. 企業集団の状況	06
3. 経営方針	06
(1) 会社の経営の基本方針	06
(2) 目標とする経営指標	06
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	06
4. 連結財務諸表	07
(1) 連結貸借対照表	07
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	09
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前題に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
6. その他	48
(1) 役員の異動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の世界経済は、欧州の一部の国での債務問題はあるものの、全体としては緩やかに回復しました。中国では内需を中心に引き続き堅調に推移しました。一方、国内経済は、3月に発生した東日本大震災から企業のサプライチェーンの立て直しが進み、緩やかに持ち直してきましたが、タイ洪水による一部企業の生産活動が停滞し、回復基調に影響を受けました。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロともに大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの旺盛な需要により引き続き拡大しました。ドキュメントスキャナー市場は、普及機タイプを中心に堅調に推移しました。

このような中で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニット、絞りユニットともに積極的な受注活動を展開し、一眼レフタイプで売上を伸ばしました。レーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進めてきましたが、上期の震災影響もあり減収となりました。

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、コンパクトタイプの積極的な新製品投入を行い、imageFORMULA(イメージフォーミュラ)シリーズのラインアップを充実させて拡販活動を展開しました。ハンディターミナルは、決済機能を搭載した新製品「プレアAT-3300」、「プレアAT-3700」を発売しモバイル決済市場に参入し、売上を伸ばしました。

その他部門では、情報関連事業では、情報システム投資が停滞している中で、業務改革サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス等の受注活動を積極的に展開しました。

このような中で当社グループは世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R(リデュース・リユース・リサイクル)環境活動を積極的に推し進めてまいりました。さらに、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,087億78百万円(前期比10.2%減)、連結経常利益は116億95百万円(同19.8%減)、連結当期純利益は66億37百万円(同18.1%減)となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

コンポーネント部門では、震災の影響はありましたが、デジタルカメラ関連は一眼レフタイプが拡大を続けており、交換レンズの需要も増加しました。レーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進めて、原価低減に取り組みましたが、震災影響もあり減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は609億92百万円、営業利益は、85億27百万円となりました。

【電子情報機器部門】

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、文書の電子化需要が拡大する中で、コンパクトタイプを中心に新製品を積極的に投入しました。ハンディターミナルは、電子マネー決済機能を搭載し、プリンタ機能をビルトインしたオールインワンモデルである「プレアAT-3700」を発売し、モバイル決済市場に参入して売上を伸ばすことができました。レーザープリンターは、効率的な部品調達、生産体制の拡充に取り組むとともに、品質強化に努めてまいりましたが、前期に比べて減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は364億94百万円、営業利益は、37億93百万円となりました。

【その他部門】

情報システム関連は、当社グループでは、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理サービス（CRM）等の販売活動を積極的に展開してきました。また、システム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、銀行向け情報系システム（entrance Banking）等のパッケージソフトウェア販売に注力してきました。

これらの結果、当部門の売上高は112億90百万円、営業利益は16百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の経営環境は、震災影響からの景気の持ち直しが見られるものの、欧米を中心とした景気の下振れや円相場の高止まりによる影響が懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。このような状況下において当社グループでは、全社員の力を結集し、さらなる生産性向上と徹底的なコストダウンを推進し、利益体質の向上に注力してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,110億円、経常利益120億円、当期純利益72億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は905億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少しました。流動資産は527億40百万円となり、9億円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は378億44百万円となり5億40百万円増加しました。うち有形固定資産は323億84百万円となり8億16百万円増加しました。

負債は257億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億85百万円減少しました。流動負債は227億42百万円となり37億5百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税の減少によるものです。固定負債は29億58百万円となり、1億80百万円減少しました。

純資産は648億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億25百万円増加しました。主な要因は、当期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.2%から71.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは75億97百万円の収入（前年同期比93億40百万円減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資を中心に55億89百万円の支出（前年同期比29億34百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは20億8百万円の収入（前年同期比122億73百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により27億34百万円の支出（前年同期比7億11百万円増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は264億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億93百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	60.7	65.6	66.7	67.2	71.3
時価ベースの自己資本比率	128.8	66.7	100.6	106.5	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	1.1	0.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,083.6	2,475.6	2,056.8	4,313.5	2,582.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき30円とし、第73期定時株主総会でご提案申し上げる次第です。なお、中間配当金として1株あたり30円をお支払いしておりますので、年間配当金は60円となります。(配当性向(連結)38.1%)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは高機能・高品質・低コストで顧客満足度の高い製品を世界に提供し、キャノングループ共通の企業理念である「世界人類との共生」に貢献し、世界各地で親しまれ、尊敬される優良企業として存在することを経営の基本としております。

さらに、当社グループは人類の今日的課題である地球環境保全を企業行動の規範として位置付け、あらゆる企業活動に反映させてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、世界でトップレベルの高収益企業となることを経営方針としており、その実現のため、売上高経常利益率15%を達成すべき目標として取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは、新製品を投入し積極的な受注活動を展開するとともに、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース、リユース、リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。さらに経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいります。

企業として成長し続けることは新規事業を興し続けることであり、また事業・製品・生産拠点の特長にマッチした最適な開発方式・生産方式を追求し続けることであります。当社グループは、部品発注・生産から顧客への製品納入まで、物・物流の流れの過程での全てのムダを徹底的に排除し、高機能、高品質、低コスト製品の提供してまいります。そして、全社員の持てる力を結集し、世界に通用する倫理観と知識及び実行力を持った高品質企業を目指して、更なる改革を推し進めてまいります。さらに成長分野へ参入を果たし、世界のトップレベルの高収益企業を達成に向けて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,204	26,411
受取手形及び売掛金	19,437	17,712
リース投資資産	121	236
商品及び製品	1,308	1,662
仕掛品	3,363	4,234
原材料及び貯蔵品	135	128
繰延税金資産	716	531
その他	1,376	1,833
貸倒引当金	△21	△10
流動資産合計	53,641	52,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,436	27,704
減価償却累計額	△12,408	△13,596
建物及び構築物 (純額)	14,027	14,108
機械装置及び運搬具	16,645	17,070
減価償却累計額	△13,904	△14,946
機械装置及び運搬具 (純額)	2,741	2,124
工具、器具及び備品	17,037	17,931
減価償却累計額	△15,025	△15,284
工具、器具及び備品 (純額)	2,012	2,647
土地	12,537	13,056
建設仮勘定	248	448
有形固定資産合計	31,568	32,384
無形固定資産		
のれん	632	370
その他	1,141	970
無形固定資産合計	1,774	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168	1,460
繰延税金資産	1,862	1,694
その他	952	981
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産合計	3,960	4,118
固定資産合計	37,303	37,844
資産合計	90,945	90,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,441	16,883
リース債務	31	68
未払費用	1,320	1,209
未払法人税等	3,877	2,444
設備関係支払手形	461	28
賞与引当金	430	339
役員賞与引当金	52	47
受注損失引当金	5	149
その他	1,826	1,572
流動負債合計	26,447	22,742
固定負債		
リース債務	87	163
退職給付引当金	2,636	2,341
役員退職慰労引当金	321	370
永年勤続慰労引当金	45	41
繰延税金負債	44	41
負ののれん	3	—
その他	0	0
固定負債合計	3,139	2,958
負債合計	29,587	25,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	47,228	51,124
自己株式	△70	△71
株主資本合計	61,722	65,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	△96
為替換算調整勘定	△755	△919
その他の包括利益累計額合計	△648	△1,016
新株予約権	249	244
少数株主持分	34	37
純資産合計	61,357	64,883
負債純資産合計	90,945	90,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	121,145	108,778
売上原価	※1 94,143	※1 86,780
売上総利益	27,001	21,998
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,724	※2, ※3 10,519
営業利益	15,276	11,479
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	38
為替差益	—	40
受取賃貸料	59	49
負ののれん償却額	1	0
助成金収入	—	24
雑収入	80	73
営業外収益合計	168	226
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	793	—
持分法による投資損失	9	—
投資事業組合運用損	18	2
雑損失	34	5
営業外費用合計	859	10
経常利益	14,585	11,695
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社株式売却益	2	45
投資有価証券売却益	3	65
貸倒引当金戻入額	3	1
投資有価証券清算益	1	—
新株予約権戻入益	4	4
償却債権取立益	—	3
特別利益合計	16	121
特別損失		
固定資産除売却損	※4 357	※4 21
関係会社株式売却損	27	—
投資有価証券売却損	7	14
投資有価証券評価損	72	303
減損損失	※5 394	—
事務所移転費用	77	—
固定資産臨時償却費	93	—
ソフトウェア評価損	49	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
その他	0	9
特別損失合計	1,081	365
税金等調整前当期純利益	13,520	11,451
法人税、住民税及び事業税	5,440	4,309
法人税等調整額	52	500
法人税等合計	5,493	4,810
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,640
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△72	3
当期純利益	8,099	6,637

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△204
為替換算調整勘定	—	△164
その他の包括利益合計	—	△368
包括利益	—	6,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,269
少数株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
資本剰余金		
前期末残高	9,040	9,595
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	107	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	447	0
当期変動額合計	554	—
当期末残高	9,595	9,595
利益剰余金		
前期末残高	41,651	47,228
当期変動額		
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	8,099	6,637
利益剰余金から資本剰余金への振替	△447	△0
当期変動額合計	5,576	3,896
当期末残高	47,228	51,124
自己株式		
前期末残高	△1,278	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,208	—
当期変動額合計	1,207	△0
当期末残高	△70	△71
株主資本合計		
前期末残高	54,383	61,722
当期変動額		
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	8,099	6,637
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,316	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	7,339	3,895
当期末残高	61,722	65,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△204
当期変動額合計	24	△204
当期末残高	107	△96
為替換算調整勘定		
前期末残高	△529	△755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	△164
当期変動額合計	△226	△164
当期末残高	△755	△919
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△447	△648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	△368
当期変動額合計	△201	△368
当期末残高	△648	△1,016
新株予約権		
前期末残高	211	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△4
当期変動額合計	38	△4
当期末残高	249	244
少数株主持分		
前期末残高	1,444	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,410	3
当期変動額合計	△1,410	3
当期末残高	34	37
純資産合計		
前期末残高	55,592	61,357
当期変動額		
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	8,099	6,637
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,316	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,573	△369
当期変動額合計	5,765	3,525
当期末残高	61,357	64,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,520	11,451
減価償却費	4,240	3,576
固定資産臨時償却費	93	—
減損損失	394	—
のれん償却額	457	262
ソフトウェア評価損	49	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△150	△284
受取利息及び受取配当金	△27	△38
支払利息	3	2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	353	21
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	76	253
関係会社株式売却損益 (△は益)	24	△45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,505	1,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	540	△1,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,340	△1,389
その他	562	△994
小計	21,005	13,285
利息及び配当金の受取額	26	38
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△4,091	△5,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,937	7,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,007	△4,353
有形固定資産の売却による収入	90	14
無形固定資産の取得による支出	△188	△168
投資有価証券の取得による支出	△597	△1,077
投資有価証券の売却による収入	0	149
関係会社株式の売却による収入	93	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△57	△24
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	55	—
その他	△45	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	△5,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,067	△2,734
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△2,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,259	△793
現金及び現金同等物の期首残高	14,945	27,204
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,204	※1 26,411

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 イーシステム株式会社 ASPAC株式会社 (旧、アジアパシフィックシステム総研株式会社) 株式会社ヒューマンライフマーケティング 株式会社アイカルは、当社の連結子会社である株式会社コンピュータ利用研究所が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ECコンシェルジュ株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社ヒューマンライフテクノロジーは当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社インベストックは当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社ソリューション開発は、当社の連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式会社(現、ASPAC株式会社)が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 インスパイアインターナショナル株式会社は、同社の株式を持つ株式会社インベストックの株式を連結子会社であるイーシステム株式会社がすべて売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外となったため、非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 イーシステム株式会社 ASPAC株式会社 株式会社通販工房 旧株式会社ヒューマンライフマーケティングは、平成23年3月1日に旧株式会社通販工房を吸収合併し、同日付にて株式会社通販工房に商号変更しております。そのため、当連結会計年度より旧株式会社通販工房を連結の範囲から除外しております。 テクノブレーン株式会社は、平成23年9月30日に、当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ワークシステムズは当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が同社の株式の全てを売却したため、当連結会計年度末において持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>インスパイアインターナショナル株式会社は、同社の株式を持つ株式会社インバステックの株式を連結子会社であるイーシステム株式会社が全て売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外となったため、持分法を適用しない非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 一社 _____</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、ASPAC株式会社及びその子会社1社は、当連結会計年度において決算日を9月30日から12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 製品・仕掛品 総平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法を採用しております。</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権 移動平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。</p>	<p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(a) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) (a) ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(b) その他 定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(b) その他 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 受注損失引当金 一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 永年勤続慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 永年勤続慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準について、従来、一部の国内連結子会社において、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段 為替予約 ロ)ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金149百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金129百万円につき連帯保証しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 32百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 13百万円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当及び賞与 2,551百万円</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 561百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 92百万円</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 52百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 350百万円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 59百万円</p> <p style="text-align: right;">株式報酬費用 28百万円</p> <p style="text-align: right;">福利厚生費 664百万円</p> <p style="text-align: right;">支払運賃 369百万円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 312百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 816百万円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 171百万円</p> <p style="text-align: right;">特許関係費 874百万円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 2,772百万円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 1百万円</p> <p style="text-align: right;">のれんの当期償却額 457百万円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当及び賞与 2,323百万円</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 483百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 67百万円</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 47百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 270百万円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 64百万円</p> <p style="text-align: right;">福利厚生費 722百万円</p> <p style="text-align: right;">支払運賃 339百万円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 174百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 823百万円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 173百万円</p> <p style="text-align: right;">特許関係費 746百万円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 2,720百万円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 6百万円</p> <p style="text-align: right;">のれんの当期償却額 262百万円</p>
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,772百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,720百万円であります。</p>
<p>※4 固定資産除売却損内訳</p> <p>売却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 3百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 30百万円</p> <p>除却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 137百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 139百万円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 34百万円</p> <p style="text-align: right;">その他(ソフトウェア) 12百万円</p>	<p>※4 固定資産除売却損内訳</p> <p>売却損</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>除却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 7百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 14百万円</p>
<p>除売却損合計 357百万円</p>	<p>除売却損合計 21百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ヒューマンライフマーケティング</td> <td style="text-align: center;">電子情報機器他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)通販工房</td> <td style="text-align: center;">電子情報機器他</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">キヤノン電子(株)</td> <td style="text-align: center;">電子情報機器他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>①当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが、株式会社通販工房を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②当社の連結子会社である株式会社通販工房の商品券販売における収益性の低下が認められることから、当該資産グループを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③当社が連結子会社であるイーシステム株式会社を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	(株)ヒューマンライフマーケティング	電子情報機器他	のれん	97	(株)通販工房	電子情報機器他	ソフトウェア	116	キヤノン電子(株)	電子情報機器他	のれん	180	合計	—	—	394	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
(株)ヒューマンライフマーケティング	電子情報機器他	のれん	97																		
(株)通販工房	電子情報機器他	ソフトウェア	116																		
キヤノン電子(株)	電子情報機器他	のれん	180																		
合計	—	—	394																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,898百万円
少数株主に係る包括利益	△72百万円
計	7,826百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	24百万円
為替換算調整勘定	△226百万円
計	△201百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,471,826	734,714	—	42,206,540
合計	41,471,826	734,714	—	42,206,540

(変動事由の概要)

株式交換による新規株式の発行 734,714株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	601,817	4,572	573,255	33,134
合計	601,817	4,572	573,255	33,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,572株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による自己株式の割り当て 571,142株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,113株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	249
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		249

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,021	25	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月21日 取締役会	普通株式	1,054	25	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,476	35	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	42,206,540	—	—	42,206,540
合計	42,206,540	—	—	42,206,540

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	33,134	1,281	1,037	33,378
合計	33,134	1,281	1,037	33,378

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,281株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,037株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	244
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		244

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,476	35	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	1,265	30	平成23年6月30日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,265	30	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	67,537	53,607	121,145	—	121,145
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	1,066	1,187	(1,187)	—
計	67,659	54,673	122,332	(1,187)	121,145
営業費用	55,479	50,560	106,040	171	105,868
営業利益	12,179	4,112	16,292	(1,015)	15,276
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	21,829	24,637	46,467	44,477	90,945
減価償却費	2,298	1,220	3,519	815	4,334
減損損失	—	394	394	—	394
資本的支出	786	606	1,392	1,444	2,837

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,015百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,477百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費には、特別損失に計上した固定資産臨時償却費93百万円が含まれております。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	6,143	4,137	13,354	23,635
II 連結売上高(百万円)				121,145
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.4	11.0	19.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造および販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造および販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザーสキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,537	41,461	108,999	12,145	121,145	—	121,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	912	1,033	325	1,358	△1,358	—
計	67,659	42,373	110,032	12,470	122,503	△1,358	121,145
セグメント利益	12,179	4,711	16,890	△321	16,569	△1,292	15,276
セグメント資産	21,829	15,254	37,084	9,382	46,467	44,477	90,945
その他の項目							
減価償却費(注3)	2,298	813	3,111	407	3,519	815	4,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	786	367	1,153	239	1,392	1,444	2,837

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,992	36,494	97,487	11,290	108,778	—	108,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	1,001	1,091	126	1,218	△1,218	—
計	61,083	37,496	98,579	11,417	109,997	△1,218	108,778
セグメント利益	8,527	3,793	12,320	16	12,337	△857	11,479
セグメント資産	19,879	15,720	35,600	8,927	44,528	46,057	90,585
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,617	821	2,438	306	2,745	831	3,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,260	901	2,162	141	2,304	2,023	4,327

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
87,589	5,251	4,909	11,027	108,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	56,419	コンポーネント、電子情報機器

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計			
当期償却額	—	—	—	262	—	262
当期末残高	—	—	—	370	—	370

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,448.17円	1株当たり純資産額	1,531.81円
1株当たり当期純利益金額	193.97円	1株当たり当期純利益金額	157.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,357	64,883
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	283	282
(うち新株予約権)(百万円)	(249)	(244)
(うち少数株主持分)(百万円)	(34)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,074	64,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	42,173,406	42,173,162

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	8,099	6,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,099	6,637
普通株式の期中平均株式数(株)	41,757,675	42,173,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 525,000株 (連結子会社) 平成17年6月9日定時株主総会決議 11,250株 平成17年6月9日定時株主総会決議 10,125株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,650株	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 515,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,051	18,572
受取手形	1,313	1,313
売掛金	15,915	14,437
商品及び製品	1,110	1,379
仕掛品	2,229	2,543
原材料及び貯蔵品	41	66
短期貸付金	1,124	1,901
前渡金	11	6
前払費用	159	214
未収入金	2,199	2,640
繰延税金資産	740	590
その他	24	95
貸倒引当金	△453	△444
流動資産合計	43,468	43,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,902	23,668
減価償却累計額	△10,516	△11,540
建物（純額）	12,385	12,127
構築物	2,167	2,185
減価償却累計額	△1,622	△1,686
構築物（純額）	545	499
機械及び装置	16,106	16,307
減価償却累計額	△13,555	△14,554
機械及び装置（純額）	2,551	1,752
車両運搬具	125	143
減価償却累計額	△111	△120
車両運搬具（純額）	14	22
工具、器具及び備品	16,188	17,086
減価償却累計額	△14,387	△14,620
工具、器具及び備品（純額）	1,800	2,465
土地	12,537	13,056
建設仮勘定	245	437
有形固定資産合計	30,080	30,361
無形固定資産		
借地権	56	57
ソフトウェア	356	129
施設利用権	22	15
電話加入権	1	1
その他	—	11
無形固定資産合計	437	214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218	1,578
関係会社株式	11,828	11,828
長期前払費用	108	80
繰延税金資産	2,501	2,414
その他	774	840
貸倒引当金	△5	△14
投資その他の資産合計	16,427	16,729
固定資産合計	46,945	47,305
資産合計	90,414	90,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	614	487
買掛金	17,107	15,989
未払金	357	505
未払費用	1,057	1,016
未払法人税等	3,846	2,405
未払消費税等	413	114
設備関係支払手形	461	28
前受金	77	55
預り金	350	400
賞与引当金	248	267
役員賞与引当金	52	47
流動負債合計	24,586	21,317
固定負債		
退職給付引当金	2,474	2,186
役員退職慰労引当金	315	370
永年勤続慰労引当金	44	41
固定負債合計	2,835	2,598
負債合計	27,421	23,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	0
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	28,981	32,952
利益剰余金合計	48,146	52,082
自己株式	△70	△71
株主資本合計	62,639	66,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	△111
評価・換算差額等合計	103	△111
新株予約権	249	244
純資産合計	62,992	66,708
負債純資産合計	90,414	90,623

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	106,031	96,385
売上原価		
製品期首たな卸高	1,276	1,097
商品期首たな卸高	17	12
当期製品製造原価	81,957	77,084
当期商品仕入高	81	89
合計	83,333	78,284
他勘定振替高	9	8
製品期末たな卸高	1,097	1,364
商品期末たな卸高	12	14
売上原価合計	82,212	76,896
売上総利益	23,819	19,489
販売費及び一般管理費		
販売費	1,894	1,806
一般管理費	6,482	6,257
販売費及び一般管理費合計	8,377	8,063
営業利益	15,442	11,426
営業外収益		
受取利息	12	33
受取配当金	4	12
為替差益	—	118
受取賃貸料	67	49
受取保険金	5	1
貸倒引当金戻入額	—	9
雑収入	56	36
営業外収益合計	146	262
営業外費用		
支払利息	41	63
為替差損	553	—
雑損失	12	3
営業外費用合計	607	67
経常利益	14,980	11,621
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	60
新株予約権戻入益	—	4
償却債権取立益	—	3
特別利益合計	1	68
特別損失		
固定資産除売却損	310	20
投資有価証券評価損	246	303
固定資産臨時償却費	93	—
子会社株式評価損	1,585	—
貸倒引当金繰入額	452	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
ゴルフ会員権評価損	—	9
特別損失合計	2,688	350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
税引前当期純利益	12,293	11,339
法人税、住民税及び事業税	5,399	4,281
法人税等調整額	△826	380
法人税等合計	4,572	4,662
当期純利益	7,720	6,677

製造原価明細書

区分	注記 番号	第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		第73期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		49,896	54.5	48,192	54.5
II 補助材料費		1,187	1.3	1,186	1.3
III 労務費		8,182	8.9	8,362	9.5
IV 経費	※1	32,225	35.2	30,728	34.7
当期総製造費用		91,491	100.0	88,470	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,246		2,229	
他勘定振替高	※2	9,551		11,071	
仕掛品期末たな卸高		2,229		2,543	
当期製品製造原価		81,957		77,084	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第72期(百万円)	第73期(百万円)
外注加工費	25,132	24,380
福利厚生費	1,164	1,341
減価償却費	3,037	2,349

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	第72期(百万円)	第73期(百万円)
部品売却	7,383	8,815
固定資産振替	825	724

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,036	9,595
当期変動額		
株式交換による変動額	559	—
当期変動額合計	559	—
当期末残高	9,595	9,595
その他資本剰余金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	△451	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	447	0
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,040	9,595
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	107	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	447	0
当期変動額合計	554	—
当期末残高	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129	129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	43	35
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8	△34
当期変動額合計	△8	△34
当期末残高	35	0
別途積立金		
前期末残高	19,000	19,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,776	28,981
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	34
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	7,720	6,677
利益剰余金から資本剰余金への振替	△447	△0
当期変動額合計	5,205	3,970
当期末残高	28,981	32,952
利益剰余金合計		
前期末残高	42,948	48,146
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	7,720	6,677
利益剰余金から資本剰余金への振替	△447	△0
当期変動額合計	5,197	3,935
当期末残高	48,146	52,082
自己株式		
前期末残高	△1,278	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,208	—
当期変動額合計	1,207	△0
当期末残高	△70	△71
株主資本合計		
前期末残高	55,679	62,639
当期変動額		
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	7,720	6,677
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,316	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	6,959	3,935
当期末残高	62,639	66,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△215
当期変動額合計	27	△215
当期末残高	103	△111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△215
当期変動額合計	27	△215
当期末残高	103	△111
新株予約権		
前期末残高	207	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△4
当期変動額合計	41	△4
当期末残高	249	244
純資産合計		
前期末残高	55,963	62,992
当期変動額		
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	7,720	6,677
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,316	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△219
当期変動額合計	7,029	3,715
当期末残高	62,992	66,708

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年3月28日付予定)

① 昇格予定取締役

専務取締役	橋元健	(現 常務取締役 LBP事業部長 兼事務機コンポ事業部長)
常務取締役	杉山一英	(現 取締役 製品技術研究所長)

② 新任取締役候補

取締役	周耀民	(現 材料研究所長)
-----	-----	------------

③ 退任予定取締役

現 専務取締役	池田繁	(当社特別顧問に就任予定)
現 常務取締役	田原哲郎	(当社最高顧問に就任予定)